

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月9日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 富士古河 E & C 株式会社

【英訳名】 FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 初井 丈一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西浦 誠司

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西浦 誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	47,568	51,650	77,404
経常利益	(百万円)	1,517	2,365	3,718
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損益	(百万円)	912	1,609	2,092
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	913	1,436	1,496
純資産額	(百万円)	14,262	15,874	14,841
総資産額	(百万円)	43,269	44,057	47,627
1株当たり四半期(当期)純損益	(円)	20.29	35.79	46.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	31.2	34.6	29.6

回次		第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純損益	(円)	14.65	15.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の政権移行の影響や、新興国経済の下振れ懸念など、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、堅調であった設備投資に低調な動きも見られ、熾烈な受注価格競争が続くなど、厳しい環境で推移しました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高569億円（前年同期比4.6%減）、売上高516億円（前年同期比8.6%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加え、コストダウンの推進により、営業利益23億47百万円（前年同期比57.8%増）、経常利益23億65百万円（前年同期比55.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億9百万円（前年同期比76.4%増）となりました。

当社グループは、平成28年5月に発表しました中期経営計画『POWER UP E&C 2018』の達成に向けて、成長市場への戦略的な取り組み、セグメントの融合による新たな事業領域の創出、海外事業の基盤強化、より良い企業風土の醸成と適切な経営資源の投資を重点施策とし、持続的発展に向けた更なる変革と経営基盤の強化に取り組んでおります。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

[プラント事業]

当セグメントにおいては、社会インフラ工事、産業システム工事、並びに太陽光以外の発電設備工事を行っており、受注高は167億円（前年同期比4.5%減）、売上高は141億円（前年同期比23.4%増）、営業利益は10億45百万円（前年同期比79.4%増）となりました。

受注高は社会インフラ工事および産業システム工事の減少により前年同期を下回りました。売上高、営業損益は工事量の増加により前年同期を上回りました。

[空調設備事業]

当セグメントにおいては、産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事を行っており、受注高は156億円（前年同期比22.9%増）、売上高は136億円（前年同期比0.6%増）、営業利益は8億45百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

受注高は産業プロセス空調設備工事の増加により前年同期を上回りました。売上高は前年同期並みに推移しましたが、営業損益はコストダウンに努めたことから前年同期を上回りました。

[電設・建築事業]

当セグメントにおいては、電気設備工事、建築・土木工事、並びに太陽光発電設備工事を行っており、受注高は134億円（前年同期比36.1%減）、売上高は156億円（前年同期比5.5%増）、営業利益は19億26百万円（前年同期比110.6%増）となりました。

受注高は前期に電気設備工事の大型案件があったことから前年同期を下回りました。売上高、営業損益は電気設備工事の大型案件の完成に加え、コストダウンに努めたことから前年同期を上回りました。

[電力・情報流通事業]

当セグメントにおいては、電力送電工事、情報通信工事を行っており、受注高は40億円（前年同期比8.2%増）、売上高は29億円（前年同期比0.0%減）、営業利益は51百万円（前年同期比64.2%増）となりました。

受注高は電力送電工事の増加により前年同期を上回りました。売上高は前年同期並みに推移しましたが、営業損益はコストダウンに努めたことから前年同期を上回りました。

[海外事業]

当セグメントにおいては、海外における設備工事を行っており、受注高は57億円（前年同期比72.6%増）、売上高は37億円（前年同期比5.9%増）、営業損失は1億98百万円（前年同期は2億61百万円の営業利益）となりました。

受注高はカンボジア、ミャンマーが好調に推移したことから前年同期を上回りました。売上高はミャンマーの工事量の増加などにより前年同期を上回りましたが、営業損益は受注価格競争の激化に伴う工事の採算性低下などにより前年同期を下回りました。

[その他]

当セグメントにおいては、物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っており、受注高は14億円（前年同期比1.8%減）、売上高は14億円（前年同期比25.1%増）、営業利益は2億65百万円（前年同期比53.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ35億円減少し、440億円となりました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等の減少（69億円）、未成工事支出金の増加（28億円）であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ46億円減少し、281億円となりました。主な要因は支払手形・工事未払金等の減少（54億円）、未払法人税等の減少（7億円）、未成工事受入金の増加（22億円）、退職給付に係る負債の減少（4億円）であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億円増加し、158億円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（16億円）、配当金の支払（3億円）、非支配株主持分の減少（1億円）であります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,132,809	45,132,809	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	45,132,809	45,132,809		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		45,132		1,970		1,801

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,709,000	44,709	
単元未満株式	普通株式 265,809		
発行済株式総数	45,132,809		
総株主の議決権		44,709	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式844株、証券保管振替機構名義の株式が200株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士古河 E & C 株式会社	川崎市幸区堀川町 580番地	158,000		158,000	0.35
計		158,000		158,000	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,547	3,621
受取手形・完成工事未収入金等	33,047	26,067
未成工事支出金	2,411	5,278
材料貯蔵品	311	215
その他	3,058	3,818
貸倒引当金	293	270
流動資産合計	42,082	38,729
固定資産		
有形固定資産	1,880	1,885
無形固定資産		
その他	867	873
無形固定資産合計	867	873
投資その他の資産		
その他	2,952	2,757
貸倒引当金	156	188
投資その他の資産合計	2,796	2,569
固定資産合計	5,544	5,327
資産合計	47,627	44,057
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,615	16,215
短期借入金	26	193
未払法人税等	1,495	765
未成工事受入金	1,584	3,863
完成工事補償引当金	123	202
工事損失引当金	623	652
その他	2,641	2,070
流動負債合計	28,110	23,962
固定負債		
退職給付に係る負債	4,030	3,616
その他	644	604
固定負債合計	4,675	4,221
負債合計	32,785	28,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	6,428	7,652
自己株式	26	26
株主資本合計	15,074	16,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	140
為替換算調整勘定	37	212
退職給付に係る調整累計額	1,044	977
その他の包括利益累計額合計	999	1,049
非支配株主持分	765	625
純資産合計	14,841	15,874
負債純資産合計	47,627	44,057

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	47,568	51,650
売上原価	41,020	43,928
売上総利益	6,548	7,722
販売費及び一般管理費	5,060	5,375
営業利益	1,487	2,347
営業外収益		
受取利息	9	15
受取配当金	12	11
保険解約返戻金	35	10
投資有価証券売却益	2	12
その他	18	17
営業外収益合計	78	66
営業外費用		
支払利息	5	22
コミットメントフィー	6	6
為替差損	27	13
その他	8	6
営業外費用合計	48	47
経常利益	1,517	2,365
特別損失		
投資有価証券評価損	40	-
特別損失合計	40	-
税金等調整前四半期純利益	1,477	2,365
法人税等合計	507	784
四半期純利益	969	1,580
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	56	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	912	1,609

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	969	1,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	57
為替換算調整勘定	167	269
退職給付に係る調整額	73	67
その他の包括利益合計	56	144
四半期包括利益	913	1,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	933	1,559
非支配株主に係る四半期包括利益	20	122

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
従業員	8百万円	7百万円

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	5,000百万円	7,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	155百万円	289百万円
のれんの償却額	0百万円	17百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月21日 取締役会	普通株式	314	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	359	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	プラント 事業	空調設備 事業	電設・ 建築事業	電力・ 情報流通 事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,424	13,547	14,859	3,001	3,562	46,395	1,173	47,568		47,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6					6	6	12	12	
計	11,431	13,547	14,859	3,001	3,562	46,401	1,179	47,581	12	47,568
セグメント 利益又は損失()	582	738	914	31	261	2,528	173	2,702	1,214	1,487

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,214百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	プラント 事業	空調設備 事業	電設・ 建築事業	電力・ 情報流通 事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	14,103	13,629	15,677	2,999	3,772	50,183	1,467	51,650		51,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0					0	7	7	7	
計	14,103	13,629	15,677	2,999	3,772	50,183	1,474	51,658	7	51,650
セグメント 利益又は損失()	1,045	845	1,926	51	198	3,669	265	3,935	1,588	2,347

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,588百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20.29円	35.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	912	1,609
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	912	1,609
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,977	44,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

富士古河E & C株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤正広印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田隆夫印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士古河E & C株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士古河E & C株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。